



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 久野 浩子 (TEL) 03-3798-0126
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	590,892	1.3	25,359	13.6	25,867	11.6	18,656	33.1
2019年3月期	583,582	△1.4	22,331	3.0	23,174	3.7	14,017	△11.2

(注) 包括利益 2020年3月期 16,659百万円(32.2%) 2019年3月期 12,600百万円(△29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	377.11	376.36	10.7	6.0	4.3
2019年3月期	283.35	282.70	8.6	5.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △53百万円 2019年3月期 △88百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	436,061	183,142	41.6	3,663.73
2019年3月期	432,256	169,167	38.7	3,384.81

(参考) 自己資本 2020年3月期 181,283百万円 2019年3月期 167,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	29,209	△13,193	△10,843	8,505
2019年3月期	18,506	△38,817	14,112	3,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	55.00	55.00	2,720	19.4	1.7
2020年3月期	—	—	—	60.00	60.00	2,968	15.9	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		20.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	307,000	△1.9	15,800	△1.0	16,000	△0.8	10,100	0.4	204.15
通期	591,000	0.0	26,000	2.5	26,500	2.4	14,800	△20.7	299.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	49,823,443株	2019年3月期	49,810,043株
2020年3月期	342,898株	2019年3月期	351,669株
2020年3月期	49,472,813株	2019年3月期	49,470,971株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	426,276	△0.9	13,548	1.9	24,139	41.9	13,614	36.9
2019年3月期	430,363	△2.3	13,298	△7.3	17,011	△8.9	9,943	△26.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	275.19		274.64					
2019年3月期	200.98		200.52					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	371,855	127,124	34.1	2,565.08
2019年3月期	370,961	117,165	31.5	2,364.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 126,921百万円 2019年3月期 116,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動(2020年6月26日付予定)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は国内外経済の不確実性の高まり、冷夏や自然災害の多発、消費税率引き上げ後の消費マインドの変化に加えて、第4四半期には新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する、大きな環境の変化が続きました。

森永乳業グループは、「森永乳業グループ10年ビジョン」のもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、「4本の事業^{※1}の柱横断取り組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円を数値目標とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画初年度となる当期を新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、中期経営計画達成に向けてさまざまな取り組みを行ってまいりました。

<当期の主な取り組み事項>

- ・お客さまのニーズに応える商品の提供とその価値訴求に努め、健康に貢献する機能性素材の積極的な販売促進活動、海外事業の拡大。
- ・オペレーションコストの上昇に対応するため、低採算商品の見直し等によるプロダクトミックスの改善、ローコストオペレーションの推進、価格改定等実施。
- ・サステナブルな社会づくりに貢献するため、CO₂排出量、用水使用量・排水量、プラスチック使用量、食品ロス削減取り組みへの注力。
- ・経営基盤の更なる強化に向け、グループ全体の生産拠点再編を進め、2019年9月に神戸工場に製造ラインを増設、2020年2月には利根工場の新棟が稼働した一方、2020年3月に近畿工場の生産を中止。
- ・より一層の資産の効率化と価値の最大化を企図し、2019年12月に当社グループが所有する不動産の信託受益権の一部を譲渡。

これらの結果、当社グループの連結売上高はヨーグルトやミライ社の売上伸長などにより増収となりました。連結の利益面では、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、コスト上昇に対応した価格改定等の取り組み等により最高益を更新いたしました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は生産拠点再編に伴う減損損失の計上等がありました。森永プラザビル信託受益権譲渡による特別利益の計上等により、大幅増益となりました。

※1 ①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4事業

連結売上高	590,892百万円	(前年比	1.3%増)
連結営業利益	25,359百万円	(前年比	13.6%増)
連結経常利益	25,867百万円	(前年比	11.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,656百万円	(前年比	33.1%増)
(その他重要経営指標)			
売上高営業利益率	4.3%		
ROE(自己資本当期純利益率)	10.7%		
海外売上高比率	5.3%		

セグメントの状況は、次のとおりです。

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	569,702	+1.0%	32,734	+7.4%
その他の事業	33,166	+9.6%	3,309	+23.7%
消去または全社	△11,976		△10,684	
合計	590,892	+1.3%	25,359	+13.6%

食品事業：市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など

その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

(参考) 中期経営計画における事業分野別(4本の事業の柱)業績概況

①BtoC事業：売上高はビバレッジ、アイスクリーム等が冷夏の影響を受けたことに加え、プロダクトミックス改善のため牛乳、デザート等低採算商品の見直しを進めたことにより上期は減収となりましたが、下期はヨーグルトが大きく増収となりました。中でも、2019年4月に発売した「トリプルヨーグルト」が計画を大きく上回り、プロダクトミックス改善にも大きく貢献いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、健康に貢献する機能性素材を有する食品や内食需要の高まりもあり、通期では増収となりました。

利益面では、ローコストオペレーションの推進、価格改定の取り組み等を進めたことで、増益となりました。

BtoC事業売上高	305,674百万円	(前年比	0.6%増)
BtoC事業営業利益	12,592百万円	(前年差	2,208百万円増)

②ウェルネス事業：子会社の㈱クリニコが販売する流動食や健康栄養補助食品としての大人向け粉ミルク「ミルク生活」、育児用食品などが好調に推移しました。一方、育児用ミルクや「クリープ」、「スキムミルク」が減収となり、事業売上高は減収となりました。

利益面では、プロダクトミックスの改善が進んだことで増益となりました。

ウェルネス事業売上高	55,720百万円	(前年比	0.5%減)
ウェルネス事業営業利益	4,171百万円	(前年差	961百万円増)

③BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品は牛乳、チーズ等を中心に需要の高まりがあり増収となりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、第4四半期には外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品の需要が急減しました。また、機能性素材は前期までの急拡大が落ち着いて推移し、事業売上高は減収となりました。

利益面では、利益率の高い菌体が減収となったことなどから減益となりました。

BtoB事業売上高	96,723百万円	(前年比	0.2%減)
BtoB事業営業利益	5,337百万円	(前年差	506百万円減)

④海外事業：乳原料を製造販売するミライ社は大きく増収となり事業全体では大幅増収となりましたが、一方で、輸出先国の情勢不安による育児用ミルクの減少、機能性素材は輸出拡大の落ち着きがありました。

利益面では、ミライ社の業績拡大を背景に増収効果、プロダクトミックスの改善が進み増益となりました。

海外事業売上高	31,518百万円	(前年比	8.9%増)
海外事業営業利益	2,821百万円	(前年差	1,259百万円増)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末が銀行休業日だった影響で「受取手形及び売掛金」が減少しましたが、「現金及び預金」「商品及び製品」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、38億4百万円増の4,360億6千1百万円となりました。

なお、有形固定資産が減少しておりますが、設備投資による増加があった一方で、森永プラザビル信託受益権の売却などによる減少があったことによります。

負債の部は、「社債」は増加したものの、借入金や「コマーシャル・ペーパー」が減少したことに加え、「預り金」が減少したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、101億6千9百万円減の2,529億1千8百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、139億7千4百万円増の1,831億4千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から41.6%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の3,384.81円から3,663.73円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ107億3百万円増の292億9百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益265億6百万円、減価償却費184億6千9百万円がキャッシュ・フロー

の収入となり、たな卸資産の増加額47億1千万円、法人税等の支払額73億4千万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ256億2千4百万円支出減の131億9千3百万円の支出となりました。主な要因は、森永プラザビル信託受益権の売却などにより194億7千4百万円の収入となった一方、固定資産の取得により327億8千1百万円の支出があったことによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ363億2千8百万円増の160億1千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ249億5千5百万円支出増の108億4千3百万円の支出となりました。主な要因は、社債の発行により99億4千2百万円の収入となった一方、長期借入金の返済により96億4千1百万円、コマーシャル・ペーパーの減少により50億円、社債の償還により50億円の支出があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51億2千1百万円増の85億5百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率(%)	33.8	36.9	38.0	38.7	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.3	53.0	51.6	43.0	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	4.0	2.7	4.0	6.4	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.1	39.0	30.1	24.5	38.0

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外経済が大きく下振れするリスクが懸念され、先行きの見通しも非常に厳しい状況にあります。当社グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、出来る限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいります。なお、当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響として、外食産業、ホテル、観光業、お土産等向け業務用乳製品の大幅な需要減少が見込まれますが、健康に貢献する機能性素材を有する食品や内食需要においては堅調に推移することが見込まれます。また、各国における事業活動の停滞の影響が長期化する場合、原材料調達、生産、販売において企業活動への影響が出る可能性があります。BCP（事業継続計画）に基づき、商品の供給体制確立に努めてまいります。

そのような中、中期経営計画の2年目となる次期（2021年3月期）を中期経営計画達成に向けた最重要の1年と位置付け、さらなる企業体質ならびに事業の強化に努めてまいります。2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,910億円(前期比0.0%増)、営業利益260億円(同2.5%増)、経常利益265億円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益148億円(同20.7%減)を見込んでおります。（当業績予想は、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を9月末まで織り込み算出いたしました）

<当社グループ長期ビジョンと中期経営計画について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビ

ジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

この考えのもと、2022年3月期までの3年間を確固たる事業基盤づくりの期間と位置付け、3年間の中期経営計画に取り組んでおります。「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」の3つを基本方針に定め、売上高6,300億円、営業利益300億円の数値目標にも取り組んでまいります。

基本方針の1つ目であり「4本の事業の柱横断取り組み強化による持続的成長」におきましては、①BtoC事業、②ウェルネス事業、③BtoB事業、④海外事業の4つを事業の柱に設定し、「基幹ブランドの更なる強化」「ビフィズ菌・独自シーズの展開加速」「海外事業の育成」「次世代ヘルスケア事業の基盤構築」を最重点テーマとし、当社グループの強みであります、素材および技術開発力を基礎とする健康栄養機能性分野における4本の事業の柱の事業横断での取り組み等を強化してまいります。

基本方針の2つ目であり「経営理念実現に向けたESGを重視した経営の実践」におきましては、次の100年に向けて、サステナブルな社会をつくるため、そして人々の健康に貢献する企業であり続けるための指針として、7つの重要取組課題を策定いたしました。「健康・栄養」「環境」「人権」「供給」「次世代育成」「人財育成」「コーポレートガバナンス」の7つの課題ごとそれぞれに目標とする指標（KPI）を設定し、取り組んでまいります。

基本方針の3つ目であり「企業活動の根幹を支える経営基盤の更なる強化」におきましては、ローコストオペレーションの推進の取り組み方針のもと、グループ全体の生産拠点再編の一環として、利根工場に新棟を建設し、神戸工場の製造ラインを増設する一方で、2020年3月に近畿工場、2021年3月に東京工場の生産を中止することで、より効率的な生産体制を構築してまいります。さらに、2019年12月には、当社グループが所有する不動産の信託受益権の一部を譲渡し、より一層の資産の効率化と価値の最大化を図りました。加えて、事業の効率化にとどまらず、コーポレートブランドの強化、人財育成、研究開発を通じた社会への貢献などにも力を入れてまいります。

また、お客さまに安全、安心を提供する品質保証体制の一層の強化にも引き続き取り組んでまいります。

以上のビジョン・方針のもとで、中期経営計画の2年目となる次期（2021年3月期）を中期経営計画達成に向けた最重要の1年と位置付け、取り組んでまいります。

当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

2021年3月期業績見通し

連結売上高	591,000百万円	(前年比)	0.0%増
連結営業利益	26,000百万円	(前年比)	2.5%増
連結経常利益	26,500百万円	(前年比)	2.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	14,800百万円	(前年比)	20.7%減

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	4.4%
ROE（自己資本当期純利益率）	7.9%
海外売上高比率	6.0%

(参考) 中期経営計画における事業分野別（4本の事業の柱）業績見通し

BtoC事業売上高	314,000百万円	(前年比)	2.7%増
BtoC事業営業利益	13,300百万円	(前年差)	708百万円増
ウェルネス事業売上高	57,300百万円	(前年比)	2.8%増
ウェルネス事業営業利益	4,400百万円	(前年差)	229百万円増
BtoB事業売上高	84,600百万円	(前年比)	12.5%減
BtoB事業営業利益	4,800百万円	(前年差)	537百万円減
海外事業売上高	35,700百万円	(前年比)	13.3%増
海外事業営業利益	3,000百万円	(前年差)	179百万円増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685	8,680
受取手形及び売掛金	65,844	61,729
商品及び製品	45,497	49,193
仕掛品	2,339	3,453
原材料及び貯蔵品	16,432	16,171
その他	6,809	6,463
貸倒引当金	△530	△288
流動資産合計	140,077	145,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,111	186,154
減価償却累計額	△100,600	△99,559
建物及び構築物(純額)	76,511	86,595
機械装置及び運搬具	282,134	293,148
減価償却累計額	△207,007	△209,381
機械装置及び運搬具(純額)	75,126	83,766
土地	68,231	57,927
リース資産	6,166	5,783
減価償却累計額	△3,524	△3,167
リース資産(純額)	2,642	2,615
建設仮勘定	25,656	16,092
その他	14,946	14,981
減価償却累計額	△10,985	△10,752
その他(純額)	3,961	4,229
有形固定資産合計	252,130	251,226
無形固定資産		
その他	6,525	6,518
無形固定資産合計	6,525	6,518
投資その他の資産		
投資有価証券	21,238	19,586
出資金	97	97
長期貸付金	285	263
退職給付に係る資産	1,877	537
繰延税金資産	4,793	7,150
その他	5,372	5,392
貸倒引当金	△142	△116
投資その他の資産合計	33,523	32,913
固定資産合計	292,178	290,658
資産合計	432,256	436,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,346	51,386
電子記録債務	5,194	5,235
短期借入金	10,695	11,644
1年内返済予定の長期借入金	9,486	8,628
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,215	1,139
未払法人税等	2,830	4,816
未払費用	32,366	32,461
預り金	20,442	16,063
その他	15,932	18,514
流動負債合計	162,510	149,890
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	35,275	27,729
リース債務	2,016	2,017
退職給付に係る負債	20,218	20,639
資産除去債務	289	292
その他	2,778	2,349
固定負債合計	100,578	103,028
負債合計	263,088	252,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,731	21,760
資本剰余金	19,886	19,919
利益剰余金	121,831	137,767
自己株式	△702	△690
株主資本合計	162,745	178,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,820	6,738
繰延ヘッジ損益	△9	△13
為替換算調整勘定	△678	△885
退職給付に係る調整累計額	△2,470	△3,312
その他の包括利益累計額合計	4,661	2,526
新株予約権	229	203
非支配株主持分	1,531	1,655
純資産合計	169,167	183,142
負債純資産合計	432,256	436,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	583,582	590,892
売上原価	398,337	401,538
売上総利益	185,245	189,354
販売費及び一般管理費	162,913	163,995
営業利益	22,331	25,359
営業外収益		
受取利息	41	40
受取配当金	929	752
受取家賃	346	320
その他	1,245	1,116
営業外収益合計	2,563	2,229
営業外費用		
支払利息	750	743
持分法による投資損失	88	53
為替差損	318	261
その他	563	662
営業外費用合計	1,720	1,721
経常利益	23,174	25,867
特別利益		
固定資産売却益	36	6,849
投資有価証券売却益	266	126
その他	118	47
特別利益合計	421	7,023
特別損失		
固定資産処分損	748	802
公益財団法人ひかり協会負担金	1,710	1,680
減損損失	286	2,677
その他	619	1,223
特別損失合計	3,364	6,384
税金等調整前当期純利益	20,230	26,506
法人税、住民税及び事業税	6,551	9,214
法人税等調整額	△506	△1,527
法人税等合計	6,044	7,687
当期純利益	14,186	18,819
非支配株主に帰属する当期純利益	168	162
親会社株主に帰属する当期純利益	14,017	18,656

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,186	18,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△646	△1,101
繰延ヘッジ損益	65	△8
為替換算調整勘定	△754	△185
退職給付に係る調整額	△165	△841
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	△22
その他の包括利益合計	△1,585	△2,159
包括利益	12,600	16,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,428	16,521
非支配株主に係る包括利益	171	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,704	19,858	110,291	△596	151,257
当期変動額					
新株の発行	27	27			54
剰余金の配当			△2,473		△2,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,017		14,017
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		△4		22	18
利益剰余金から資本剰 余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	27	27	11,539	△106	11,488
当期末残高	21,731	19,886	121,831	△702	162,745

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,457	△61	159	△2,305	6,250	247	1,347	159,102
当期変動額								
新株の発行								54
剰余金の配当								△2,473
親会社株主に帰属する 当期純利益								14,017
自己株式の取得								△129
自己株式の処分								18
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△637	52	△838	△165	△1,588	△18	183	△1,423
当期変動額合計	△637	52	△838	△165	△1,588	△18	183	10,064
当期末残高	7,820	△9	△678	△2,470	4,661	229	1,531	169,167

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,731	19,886	121,831	△702	162,745
当期変動額					
新株の発行	29	29			58
剰余金の配当			△2,720		△2,720
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,656		18,656
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		4		21	26
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	29	33	15,936	11	16,011
当期末残高	21,760	19,919	137,767	△690	178,757

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,820	△9	△678	△2,470	4,661	229	1,531	169,167
当期変動額								
新株の発行								58
剰余金の配当								△2,720
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,656
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								26
利益剰余金から資本剰 余金への振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,082	△3	△207	△841	△2,135	△26	124	△2,036
当期変動額合計	△1,082	△3	△207	△841	△2,135	△26	124	13,974
当期末残高	6,738	△13	△885	△3,312	2,526	203	1,655	183,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,230	26,506
減価償却費	17,892	18,469
減損損失	286	2,677
のれん償却額	133	104
負ののれん償却額	△141	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	707	426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△267
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	71
受取利息及び受取配当金	△971	△792
支払利息	750	743
為替差損益 (△は益)	266	216
持分法による投資損益 (△は益)	88	53
固定資産売却損益 (△は益)	△36	△6,849
固定資産処分損益 (△は益)	748	802
投資有価証券売却損益 (△は益)	△266	△123
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,074	4,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,075	△4,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,857	△2,875
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,917	119
預り金の増減額 (△は減少)	△4,368	△4,379
その他	4,724	2,397
小計	27,110	36,495
利息及び配当金の受取額	972	822
利息の支払額	△754	△768
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,822	△7,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,506	29,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△39,247	△32,781
固定資産の売却による収入	51	19,474
投資有価証券の取得による支出	△37	△123
投資有価証券の売却による収入	381	181
貸付けによる支出	△5,067	△3,631
貸付金の回収による収入	5,101	3,746
その他	0	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,817	△13,193

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,022	1,116
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	7,661	1,747
長期借入金の返済による支出	△7,633	△9,641
社債の発行による収入	9,941	9,942
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11	△9
配当金の支払額	△2,473	△2,720
非支配株主への配当金の支払額	△16	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,378	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,112	△10,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,454	5,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,838	3,384
現金及び現金同等物の期末残高	3,384	8,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示しておりました270百万円及び「その他」に表示しておりました975百万円は、「その他」1,245百万円として組み替え、「特別利益」の「受取保険金」に表示しておりました118百万円及び「その他」に表示しておりました0百万円は、「その他」118百万円として組み替え、「特別損失」の「災害による損失」に表示しておりました328百万円及び「その他」に表示しておりました290百万円は、「その他」619百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	563,588	19,994	583,582	—	583,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高	330	10,260	10,590	△10,590	—
計	563,918	30,254	594,173	△10,590	583,582
セグメント利益	30,486	2,675	33,162	△10,830	22,331
セグメント資産	364,065	51,925	415,990	16,265	432,256
その他の項目					
減価償却費	16,999	611	17,610	281	17,892
のれんの償却額	133	—	133	—	133
持分法適用会社への投資額	1,761	—	1,761	—	1,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,777	324	40,102	476	40,578

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	569,387	21,504	590,892	—	590,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	314	11,661	11,976	△11,976	—
計	569,702	33,166	602,868	△11,976	590,892
セグメント利益	32,734	3,309	36,044	△10,684	25,359
セグメント資産	373,960	44,332	418,292	17,768	436,061
その他の項目					
減価償却費	17,502	615	18,118	351	18,469
のれんの償却額	104	—	104	—	104
持分法適用会社への投資額	1,686	—	1,686	—	1,686
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,528	641	34,170	525	34,695

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,537	△1,618
全社費用※	△9,293	△9,066
合計	△10,830	△10,684

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△6,453	△8,087
全社資産※	22,719	25,856
合計	16,265	17,768

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,384.81円	3,663.73円
1株当たり当期純利益	283.35円	377.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	282.70円	376.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,017	18,656
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,017	18,656
期中平均株式数(千株)	49,470	49,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	114	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2020年6月26日付予定)

2020年5月14日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月26日の株主総会において、役員の変職の変動については、同株主総会後の取締役会および監査役会において決定される予定です。

1. 代表者の変動

(1) 新任代表取締役

・代表取締役副社長 大川 禎一郎 (現 専務取締役)

(2) 退任代表取締役

・代表取締役副社長 野口 純一 (顧問に就任予定)

2. その他の役員の変動

(1) 昇格予定取締役

・常務取締役 大原 賢一 (現 取締役)

(2) 新任取締役候補

・社外取締役 富永 由加里
同氏の選任が6月26日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(3) 退任予定取締役

・現 取締役 齋藤 光政

(4) 新任監査役候補

・常勤監査役 齋藤 光政 (現 取締役)

(5) 退任予定監査役

・現 常勤監査役 木村 康二

【ご参考】

1. 新任取締役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
とみながゆかり 富永由加里 (1958年4月19日生)	1981年4月 日立コンピューターコンサルタント株式会社(現株式会社日立ソリューションズ)入社
	2007年4月 同社第2事業グループアプリケーションシステム本部長
	2010年10月 同社理事 産業・流通システム事業本部第1産業・流通システム事業部アプリケーションシステム本部長
	2011年4月 同社執行役員 産業・流通システム事業本部流通ソリューション事業部副事業部長
	2012年4月 同社執行役員 産業・流通システム事業本部流通ソリューション事業部長
	2013年4月 同社執行役員 金融システム事業本部金融システム事業部長
	2014年4月 同社常務執行役員 金融システム事業本部長兼グループ経営基盤強化本部員
	2015年4月 同社常務執行役員 社会イノベーション推進本部長兼営業統括本部副統括本部長兼業務改革統括本部員
	2015年10月 同社常務執行役員兼業務改革統括本部員
	2016年10月 同社常務執行役員 品質保証統括本部長
	2016年12月 同社常務執行役員 品質保証統括本部長兼調達本部長
	2018年10月 同社常務執行役員 品質保証統括本部長
	2019年4月 同社チーフ・ダイバーシティ・オフィサー
	2020年4月 同社本部員(現職) 戸田建設株式会社 顧問(現職) 現在に至る

2. 新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
さいとうみつまさ 齋藤光政 (1958年1月1日生)	1980年4月 当社入社
	2008年6月 当社総務部長
	2009年5月 当社生産本部調達部長
	2011年6月 当社執行役員生産本部調達部長
	2012年6月 当社執行役員人財部長
	2016年6月 当社取締役
	2018年6月 当社取締役 常務執行役員コミュニケーション本部長(現職) 現在に至る